



平成 16 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 2 月 17 日

上場会社名 ロイヤル株式会社

コード番号 8179

( URL http://www.royal.co.jp )

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 経理部長

決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 17 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 3 月 25 日

上場取引所 東・福

本社所在都道府県 福岡県

氏名 今井 教文

氏名 清水 英生

TEL(03)5707-8873

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16 年 12 月期の業績(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	72,343	△5.6	3,434	28.0	3,552	17.8
15 年 12 月期	76,645	△8.1	2,682	139.7	3,016	116.1

	当期純利益又は 当期純損失(△)		1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16 年 12 月期	2,888	—	70	60	—	—	6.2	4.7	4.9			
15 年 12 月期	△5,945	—	△144	12	—	—	△12.2	3.7	3.9			

(注) ①期中平均株式数 16 年 12 月期 40,917,001 株 15 年 12 月期 41,256,321 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

④売上高及び売上高経常利益率には、その他の営業収入を含めて記載

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16 年 12 月期	10	00	0	00	408	14.2	0.8
15 年 12 月期	10	00	0	00	409	—	0.9

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16 年 12 月期	71,753	—	48,122	—	67.1	1,176	68	
15 年 12 月期	78,316	—	45,348	—	57.9	1,107	71	

(注) ①期末発行済株式数 16 年 12 月期 40,896,535 株 15 年 12 月期 40,939,316 株

②期末自己株式数 16 年 12 月期 1,439,654 株 15 年 12 月期 1,396,873 株

2. 17 年 12 月期の業績予想(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	33,500	1,300	200	0	00	—	—
通期	70,900	3,600	1,200	—	—	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 34銭

※上記予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の8ページを参照して下さい。

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	※1	15,493		9,852		△5,640	
2	※3	3,128		2,877		△250	
3		49		—		△49	
4		78		39		△39	
5		271		250		△20	
6		437		428		△9	
7		485		479		△6	
8		3		2		△0	
9		52		49		△3	
10	※3	704		689		△15	
11		7		6		△0	
12		2,991		2,841		△150	
13	※3	861		953		91	
14		965		747		△218	
15		297		454		157	
16		△10		△2		7	
流動資産合計		25,816	33.0	19,670	27.4	△6,146	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※1	36,684		34,437		△2,247	
		23,702	12,982	22,962	11,474	△739	
2	※1	4,560		4,485		△75	
		4,000	560	3,993	492	△7	
3	※1	5,461		5,412		△48	
		4,294	1,166	4,457	955	162	
4		243		241		△1	
		220	22	227	13	7	
5		16,071		15,812		△258	
		13,423	2,647	13,217	2,595	△206	
6	※1		11,238		10,880	△357	
7			30		32	2	
有形固定資産合計		28,647	36.6	26,444	36.9	△2,202	
(2) 無形固定資産							
1			79		79	—	
2			204		113	△91	
3			253		154	△98	
無形固定資産合計			537		348	0.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※ 1	1,019		4,923		3,904	
2 関係会社株式		3,516		5,345		1,829	
3 出資金		5		5		—	
4 関係会社出資金		24		24		—	
5 長期貸付金		37		30		△7	
6 関係会社長期貸付金		—		320		320	
7 差入保証金	※ 3	15,534		14,302		△1,232	
8 長期前払費用		30		25		△5	
9 長期未収入金		759		472		△286	
10 繰延税金資産		2,748		170		△2,577	
11 その他		119		56		△62	
12 貸倒引当金		△479		△387		92	
投資その他の資産合計		23,315	29.7	25,290	35.2	1,975	
固定資産合計		52,500	67.0	52,083	72.6	△416	
資産合計		78,316	100.0	71,753	100.0	△6,563	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		28		—		△28	
2 買掛金	※3	2,472		2,378		△93	
3 短期借入金	※1	14,090		14,090		0	
4 一年内返済長期借入金	※1	768		768		0	
5 未払金		1,562		1,408		△154	
6 未払法人税等		150		210		60	
7 未払費用		2,626		2,627		1	
8 預り金	※1	229		301		72	
9 ポイントカード引当金		194		188		△6	
10 店舗撤退損失引当金		493		48		△445	
11 その他		377		314		△63	
流動負債合計		22,993	29.4	22,334	31.1	△658	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,504		736		△768	
2 退職給付引当金		7,913		—		△7,913	
3 役員退職慰労引当金		103		126		23	
4 長期預り保証金		453		433		△20	
固定負債合計		9,974	12.7	1,296	1.8	△8,677	
負債合計		32,967	42.1	23,631	32.9	△9,336	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2	13,676	17.4	13,676	19.1	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		23,936		23,936		—	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0		2		2	
資本剰余金合計		23,936	30.6	23,938	33.4	2	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,531		1,531		—	
2 任意積立金							
退職積立金		782		—		△782	
圧縮記帳積立金		475		475		—	
別途積立金		11,334		5,734		△5,600	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		△5,490		3,370		8,861	
利益剰余金合計		8,632	11.0	11,111	15.5	2,479	
IV その他有価証券評価差額金		155	0.2	507	0.7	352	
V 自己株式	※2	△1,051	△1.3	△1,112	△1.6	△60	
資本合計		45,348	57.9	48,122	67.1	2,773	
負債及び資本合計		78,316	100.0	71,753	100.0	△6,563	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		増 減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			75,608	100.0		71,331	100.0		△4,277
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		275			78				△197
2 製品期首たな卸高		265			271				6
3 当期製品製造原価		23,154			22,312				△841
4 当期商品仕入高		3,419			2,928				△491
合計		27,115			25,590				△1,524
5 商品期末たな卸高		78			39				△39
6 製品期末たな卸高		271	26,765	35.4	250	25,300	35.5		△20
売上総利益			48,843	64.6		46,030	64.5		△2,812
III その他の営業収入									
1 ロイヤリティ収入	※1	287			283				△4
2 その他		749	1,036	1.4	728	1,012	1.4		△20
営業総利益			49,879	66.0		47,042	65.9		△2,837
IV 販売費及び一般管理費									
1 販売手数料		1,685			1,570				△114
2 広告費		696			796				99
3 役員報酬		66			92				25
4 給与手当		17,419			16,462				△957
5 賞与		1,888			1,710				△178
6 退職給付費用		803			430				△372
7 役員退職慰労引当金 繰入額		22			28				6
8 法定福利費		1,416			1,288				△128
9 福利厚生費		548			474				△73
10 衛生費		1,462			1,371				△91
11 水道・光熱費		3,163			3,047				△115
12 消耗品費		1,594			1,452				△142
13 公租公課		393			376				△16
14 賃借料		8,787			8,240				△547
15 研究開発費		106			117				11
16 修理営繕費		1,284			1,051				△232
17 減価償却費		2,403			1,951				△451
18 その他		3,453	47,196	62.5	3,144	43,608	61.1		△308
営業利益			2,682	3.5		3,434	4.8		751

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			増 減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
V 営業外収益									
1 受取利息	※ 3	51			60			9	
2 受取配当金	※ 3	29			26			△2	
3 為替差益		115			—			△115	
4 販売協力金収入		155			59			△95	
5 配送料収入	※ 3	—			41			41	
6 事務受託料	※ 3	—			39			39	
7 その他	※ 3	243	595	0.8	148	375	0.6	△95	△219
VI 営業外費用									
1 支払利息		159			136			△22	
2 棚卸資産評価損		—			43			43	
3 その他		101	261	0.3	76	257	0.4	△25	△3
経常利益			3,016	4.0		3,552	5.0		536
VII 特別利益									
1 退職給付引当金取崩益		—			3,217			3,217	
2 受取補償金		212			—			△212	
3 投資有価証券売却益		46			105			59	
4 関係会社株式売却益		90	348	0.4	183	3,506	4.9	93	3,157
VIII 特別損失									
1 固定資産売却損	※ 2	325			201			△123	
2 減損損失		—			872			872	
3 土地評価損		5,273			—			△5,273	
4 役員退職慰労金		1,000			—			△1,000	
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		81			—			△81	
6 関係会社株式評価損		529			13			△516	
7 関係会社整理損		156			—			△156	
8 投資有価証券評価損		363			—			△363	
9 店舗撤退損失 引当金繰入額		493			48			△445	
10 過年度ポイントカード 引当金繰入額		187			—			△187	
11 貸倒引当金繰入額		205			120			△85	
12 退職給付会計基準 変更時差異償却額		167			167			—	
13 本部移転費用		—	8,782	11.6	59	1,482	2.1	59	△7,300
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△5,417	△7.2		5,576	7.8		10,994
法人税、住民税 及び事業税		145			131			△13	
法人税等調整額		383	528	0.7	2,556	2,688	3.8	2,173	2,159
当期純利益又は 当期純損失(△)			△5,945	△7.9		2,888	4.0		8,834
前期繰越利益			455			482			26
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△5,490			3,370			8,861

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月25日)		当事業年度 (平成17年3月25日)		増 減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期未処分利益の処分)							
I 当期未処分利益又は 当期未処理損失(△)			△5,490		3,370		8,861
II 任意積立金取崩額							
退職積立金取崩額		782		—		△782	
別途積立金取崩額		5,600	6,382	—	—	△5,600	△6,382
合計			891		3,370		2,479
これを次の通り処分します。							
III 利益処分類							
配当金		409		408		△0	
任意積立金							
別途積立金		—	—	2,500	2,908	2,500	2,500
IV 次期繰越利益			482		461		△21
(その他資本剰余金の処分)							
I その他資本剰余金			0		2		2
II その他資本剰余金次期 繰越額			0		2		2
			0		2		2



重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び半製品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 商品 総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品については、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(3) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品及び半製品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 定率法によっております。 平成10年4月以降取得分 定額法によっております。</p> <p>② その他の資産 定率法によっており、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 ただし、(株)関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>② その他の資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(839百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時にすべて費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 (4) ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (5) 店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退関連損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 _____ (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) ポイントカード引当金 同左 (5) 店舗撤退損失引当金 同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)                      役員の退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。                      この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員在任期間に応じた費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。                      この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ22百万円減少し、税引前当期純損失は103百万円増加しております。</p> <p>(ポイントカード引当金)                      従来、「ホスピタリティポイントカード」のポイントの使用による販売促進費用は、使用時に費用処理しておりましたが、当事業年度から将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイントカード引当金として計上する方法に変更しております。                      この変更は、ポイント制度が定着したことにより、当事業年度において将来の使用見込率を合理的に算出できるようになったことから、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。                      この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税引前当期純損失は194百万円増加しております。</p> <p>(店舗撤退損失引当金)                      従来、店舗撤退に伴い発生する損失は、店舗閉鎖時に計上しておりましたが、当事業年度から閉鎖により見込まれる店舗撤退関連損失額を店舗閉鎖の意思決定時に店舗撤退損失引当金として計上する方法に変更しております。                      この変更は、当事業年度において大型店舗の閉鎖が決定されたことを契機に、店舗閉鎖に伴う損失の計上時期についても検討した結果、閉鎖時まで損失を繰り延べることなく、撤退の意思決定時に損失を認識することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。                      この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、特別損失の店舗撤退損失引当金繰入額は493百万円増加し、税引前当期純損失は493百万円増加しております。                      なお、この変更は、当下期において大型店舗の閉鎖を意思決定したことを契機に行ったものであるため、当中間期においては従来の方法によっております。従って、当中間期において変更後の方法によった場合、特別損失の店舗撤退損失引当金繰入額は149百万円増加し、税引前中間純損失は149百万円増加することとなります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更に伴う税引前当期純利益に与える影響額は、872百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
_____	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました配送料収入（前事業年度45百万円）及び事務受託料（前事業年度14百万円）については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より独立掲記しております。</p>

#### 追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
_____	<p>(退職給付制度の改廃)</p> <p>当社は、平成16年12月31日に当社を母体とするロイヤル厚生年金基金を解散し、平成17年1月1日付で確定拠出年金制度を施行しております。また、同時に退職一時金制度を廃止し、将来期間分については確定拠出年金へ移行し、過去期間分については打切り支給を行いました。この退職給付制度の改廃に伴い、当事業年度において退職給付引当金取崩益3,217百万円を特別利益に計上しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																																																								
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 ( )内は、工場財団抵当設定分で内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> <td style="text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">939 百万円</td> <td style="text-align: right;">(884 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> <td style="text-align: right;">(5 百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> <td style="text-align: right;">(75 百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,638 百万円</td> <td style="text-align: right;">(189 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> <td style="text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">2,715 百万円 (1,155 百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務 ( )内は、工場財団抵当に対する債務で内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">6,190 百万円 (6,190 百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済</td> <td style="text-align: right;">768 百万円</td> <td style="text-align: right;">(480 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> <td style="text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,504 百万円</td> <td style="text-align: right;">(940 百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">8,490 百万円 (7,610 百万円)</td> </tr> </table>	定期預金	3 百万円	(一百万円)	建物	939 百万円	(884 百万円)	構築物	9 百万円	(5 百万円)	機械及び装置	75 百万円	(75 百万円)	土地	1,638 百万円	(189 百万円)	投資有価証券	49 百万円	(一百万円)	計	2,715 百万円 (1,155 百万円)		短期借入金	6,190 百万円 (6,190 百万円)		一年内返済	768 百万円	(480 百万円)	長期借入金	28 百万円	(一百万円)	長期借入金	1,504 百万円	(940 百万円)	計	8,490 百万円 (7,610 百万円)		<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 ( )内は、工場財団抵当設定分で内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> <td style="text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">840 百万円</td> <td style="text-align: right;">(789 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> <td style="text-align: right;">(5 百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> <td style="text-align: right;">(58 百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,638 百万円</td> <td style="text-align: right;">(189 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> <td style="text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">2,588 百万円 (1,042 百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務 ( )内は、工場財団抵当に対する債務で内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">6,190 百万円 (6,190 百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済</td> <td style="text-align: right;">768 百万円</td> <td style="text-align: right;">(480 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> <td style="text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">736 百万円</td> <td style="text-align: right;">(460 百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">7,720 百万円 (7,130 百万円)</td> </tr> </table>	定期預金	3 百万円	(一百万円)	建物	840 百万円	(789 百万円)	構築物	8 百万円	(5 百万円)	機械及び装置	58 百万円	(58 百万円)	土地	1,638 百万円	(189 百万円)	投資有価証券	39 百万円	(一百万円)	計	2,588 百万円 (1,042 百万円)		短期借入金	6,190 百万円 (6,190 百万円)		一年内返済	768 百万円	(480 百万円)	長期借入金	26 百万円	(一百万円)	長期借入金	736 百万円	(460 百万円)	計	7,720 百万円 (7,130 百万円)	
定期預金	3 百万円	(一百万円)																																																																							
建物	939 百万円	(884 百万円)																																																																							
構築物	9 百万円	(5 百万円)																																																																							
機械及び装置	75 百万円	(75 百万円)																																																																							
土地	1,638 百万円	(189 百万円)																																																																							
投資有価証券	49 百万円	(一百万円)																																																																							
計	2,715 百万円 (1,155 百万円)																																																																								
短期借入金	6,190 百万円 (6,190 百万円)																																																																								
一年内返済	768 百万円	(480 百万円)																																																																							
長期借入金	28 百万円	(一百万円)																																																																							
長期借入金	1,504 百万円	(940 百万円)																																																																							
計	8,490 百万円 (7,610 百万円)																																																																								
定期預金	3 百万円	(一百万円)																																																																							
建物	840 百万円	(789 百万円)																																																																							
構築物	8 百万円	(5 百万円)																																																																							
機械及び装置	58 百万円	(58 百万円)																																																																							
土地	1,638 百万円	(189 百万円)																																																																							
投資有価証券	39 百万円	(一百万円)																																																																							
計	2,588 百万円 (1,042 百万円)																																																																								
短期借入金	6,190 百万円 (6,190 百万円)																																																																								
一年内返済	768 百万円	(480 百万円)																																																																							
長期借入金	26 百万円	(一百万円)																																																																							
長期借入金	736 百万円	(460 百万円)																																																																							
計	7,720 百万円 (7,130 百万円)																																																																								
<p>※2 授権株式数 普通株式 80,000 千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">42,336 千株</td> </tr> <tr> <td>自己株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,396 千株</td> </tr> </table>	発行済株式総数 普通株式	42,336 千株	自己株式数 普通株式	1,396 千株	<p>※2 授権株式数 普通株式 80,000 千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">42,336 千株</td> </tr> <tr> <td>自己株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,439 千株</td> </tr> </table>	発行済株式総数 普通株式	42,336 千株	自己株式数 普通株式	1,439 千株																																																																
発行済株式総数 普通株式	42,336 千株																																																																								
自己株式数 普通株式	1,396 千株																																																																								
発行済株式総数 普通株式	42,336 千株																																																																								
自己株式数 普通株式	1,439 千株																																																																								
<p>※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">353 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">765 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">204 百万円</td> </tr> </table>	売掛金	353 百万円	その他の資産	765 百万円	買掛金	204 百万円	<p>※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">194 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">814 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> </table>	売掛金	194 百万円	その他の資産	814 百万円	買掛金	200 百万円																																																												
売掛金	353 百万円																																																																								
その他の資産	765 百万円																																																																								
買掛金	204 百万円																																																																								
売掛金	194 百万円																																																																								
その他の資産	814 百万円																																																																								
買掛金	200 百万円																																																																								
<p>4 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 ㈱関西インフライトケイタリング 1,613 百万円 アールアンドケーフードサービス㈱ 220 百万円 計 1,833 百万円</p>	<p>4 偶発債務 (1) 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 ㈱関西インフライトケイタリング 1,259 百万円 アールアンドケーフードサービス㈱ 220 百万円 計 1,479 百万円 (2) 関係会社であるアールエヌティホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は9年から19年であり、月額賃借料総額は51百万円であります。</p>																																																																								
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が155百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が507百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>※1 ロイヤリティ収入とは、フランチャイズ契約、マネージメント契約等によるサービスフィ、受取ロイヤリティであります。</p> <p>※2 固定資産売却却損は、主として店舗の閉店や改修・改装により生じたもので、建物売却却損195百万円ほかであります。</p> <p>※3 関係会社との取引 営業外収益 97百万円</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 固定資産売却却損は、主として店舗の閉店や改修・改装により生じたもので、建物売却却損87百万円ほかであります。</p> <p>※3 関係会社との取引 営業外収益 129百万円</p> <p>※4 減損損失 当社は、当事業年度において872百万円の減損損失を計上しており、その主な内容は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> <td>熊本県熊本市</td> </tr> <tr> <td>遊休施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> <td>千葉県船橋市 (旧物流倉庫)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	賃貸不動産	土地	369百万円	熊本県熊本市	遊休施設	建物及び構築物	311百万円	千葉県船橋市 (旧物流倉庫)
用途	種類	金額	場所										
賃貸不動産	土地	369百万円	熊本県熊本市										
遊休施設	建物及び構築物	311百万円	千葉県船橋市 (旧物流倉庫)										

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 579 百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 3,141 百万円 土地評価損 2,132 百万円 関係会社株式評価損 1,621 百万円 投資有価証券評価損 425 百万円 店舗撤退損失引当金 205 百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 194 百万円 その他 225 百万円 繰延税金資産小計 8,526 百万円 評価性引当額 <u>△4,376 百万円</u> 繰延税金資産合計 4,149 百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △329 百万円 その他有価証券評価差額金 △105 百万円 繰延税金負債合計 <u>△435 百万円</u> 繰延税金資産の純額 <u>3,713 百万円</u>	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 1,276 百万円 土地評価損 2,132 百万円 減損損失 352 百万円 関係会社株式評価損 1,626 百万円 投資有価証券評価損 389 百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 102 百万円 その他 253 百万円 繰延税金資産小計 6,133 百万円 評価性引当額 <u>△4,440 百万円</u> 繰延税金資産合計 1,693 百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △329 百万円 その他有価証券評価差額金 △344 百万円 その他 <u>△100 百万円</u> 繰延税金負債合計 <u>△775 百万円</u> 繰延税金資産の純額 <u>917 百万円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 △41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1% 住民税均等割 2.6% 評価性引当額 48.0% その他 <u>△0.1%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>9.7%</u>	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.6% 住民税均等割 2.4% 評価性引当額 8.4% その他 <u>1.2%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.2%</u>
3	地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 41.7%から 40.4%となっております。これによる影響は軽微であります。		

## 役員 の 異 動

### 1. 代表者の異動（平成17年7月1日付）

#### （1）異動の理由

平成17年7月1日付で予定しております持株会社制への移行に伴うもの

#### （2）異動の内容

	（氏 名）	（新役職名）	（旧役職名）
現代表者	今 井 教 文	取締役	代表取締役社長
新代表者	今 井 明 夫	代表取締役社長	取締役副社長

（注）現代表取締役社長 今井教文は、平成17年7月1日をもって、新設する分社（新）ロイヤル株式会社の代表取締役社長に就任する予定です。  
なお、当社は、平成17年7月1日付で商号をロイヤルホールディングス株式会社に変更する予定です。

#### （3）代表者の略歴

別紙をご参照ください。

### 2. その他の役員の異動（平成17年3月25日付）

#### （1）取締役

##### ①新任取締役候補

社外取締役	末吉紀雄	〔 現 コカ・コーラウエストジャパン株式会社 代表取締役 社長兼CEO 〕
-------	------	---

#### （2）監査役

##### ①新任監査役候補

常勤監査役	浦 一馬	（現 業務執行役員財務部長）
監査役	永田 昇	（現 東京ベイヒルトン株式会社取締役社長）

（注）永田 昇氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

##### ②退任予定監査役

監査役	樽見政志
-----	------

以 上



(別 紙)

## 略 歴 書

新 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 今 井 明 夫 (いまい あきお)

生 年 月 日 昭 和 2 0 年 1 2 月 1 7 日

出 身 地 東 京 都

現 住 所 東 京 都 文 京 区 湯 島 2 丁 目 4 番 9 号

最 終 学 歴 昭 和 4 3 年 3 月 東 京 大 学 経 済 学 部 卒 業

職 歴 昭 和 4 3 年 4 月 富 士 製 鐵 (株) (現 新 日 本 製 鐵 (株)) 入 社

昭 和 4 9 年 6 月 福 岡 地 所 (株) 入 社、東 京 支 社 長

平 成 3 年 4 月 アールアンドディープランニング(株)  
(会社分割により、現アールエヌティー  
ホテルズ(株)) 取締役就任、現在に至る

平 成 9 年 3 月 ロイヤルインターナショナルエアー  
ケイタリング(株) 取締役就任

平 成 1 1 年 3 月 当 社 監 査 役 就 任

平 成 1 3 年 3 月 当 社 取 締 役 副 社 長 就 任、現 在 に 至 る

以 上